

2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2026年10月14日

東

上場会社名 株式会社イトアンドホールディングス 上場取引所
 コード番号 2882 URL <https://www.eat-and.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 仲田 浩康
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役（氏名） 今井 啓人（TEL）03-5769-5050
 半期報告書提出予定日 2026年10月15日 配当支払開始予定日 2026年11月6日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	20,255	1.7	767	51.7	726	44.1	384	62.5
2026年2月期中間期	19,923	11.0	505	△24.4	504	△24.1	236	△71.4

（注）包括利益 2027年2月期中間期 399百万円（90.6%） 2026年2月期中間期 209百万円（△71.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	33.81	33.81
2026年2月期中間期	20.83	20.83

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	32,607	11,842	35.4
2026年2月期	32,479	11,477	34.4

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 11,553百万円 2026年2月期 11,186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2027年2月期	—	7.50			
2027年2月期（予想）			—	7.50	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	6.3	1,250	9.4	1,110	0.7	455	21.9	40.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社オーパス、除外 — 社 (社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年2月期中間期	11,377,192株	2026年2月期	11,358,580株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	985株	2026年2月期	985株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年2月期中間期	11,366,935株	2026年2月期中間期	11,348,867株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(連結の範囲の重要な変更に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調を維持する一方、個人消費は弱含みで推移いたしました。2026年春闘での好調な賃上げ、夏の賞与増、政府の物価高対策といった所得環境の改善や、良好な雇用情勢の後押しを受けつつも、中東情勢の緊迫化や物価高騰の影響により、消費者マインドの低下が見受けられました。秋以降は、飲食料品・日用品の相次ぐ値上げや、政府による電気・ガス代補助の終了に伴うインフレ加速が見込まれるほか、外部環境による景気下振れリスクは依然として大きく、中東情勢の混乱長期化や日中関係の悪化、予期せぬ金利上昇等、予断を許さない状況が続いております。

食品・外食事業の各市場動向につきましては、共に前年を上回る成長率を示しております。まず、冷凍食品市場および同中華カテゴリーの市場規模は、足元の物価高を受けた需要の拡大や量販店・小売店における売り場拡大を背景に、前年比プラス成長で推移しており、特に中華カテゴリーにおいては、当社が主力とする冷凍餃子をはじめ、焼売や小籠包等の幅広い品目で市場が拡大しております。また、外食市場につきましては、インバウンド需要の増加に加えて、価格改定による客単価上昇が続く、堅調な伸びを見せております。一方で、食品・外食両事業共に、原材料費や資材費、物流費、エネルギー費、人件費といった各種のコスト高や物価高に伴う節約志向の高まりにより、環境は厳しさを増しております。さらに、中東危機による原油やナフサの価格上昇および供給制約のリスク、外食業界における特定技能外国人の受け入れ停止に伴う人手不足の加速懸念、2027年4月に予定される食料品の消費税減税による外食産業への影響等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、食品事業においては、全国CMの出稿を行う等、冷凍食品中華カテゴリーにおける一層のシェア拡大に努めるとともに、自社工場のライン増設や、更なる生産性向上・原価低減を進めました。

外食事業においては、主力である「大阪王将」ブランドではフェアメニューやキャンペーンの展開等により売上拡大を図りつつ、不採算店の整理や販管費の適正化を進めました。また、ベーカリー・カフェ「R Baker」においては、セントラルキッチン（山梨県甲州市）の安定稼働を背景に売上・利益共に大幅な伸長を見せております。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高が202億55百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は7億67百万円（前年同期比51.7%増）、経常利益は7億26百万円（前年同期比44.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は3億84百万円（前年同期比62.5%増）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

① 食品事業

食品事業につきましては、2026年3月よりワンプレートシリーズの新商品「直火炒飯と回鍋肉」、「直火炒飯とたれつき肉焼売」を発売し、売れ行きは好調に推移しております。販促面では、全国CMの出稿やプレゼントキャンペーン「春の大阪王将祭り」の実施により、中華カテゴリーの拡販に努めました。

メーカーとしての心臓部である自社工場においては、2026年8月に、関東第一工場にて小籠包の専用ラインを増設・稼働を開始したほか、生産性向上・原価低減を企図し、機器の改良・調整・入れ替え、人員シフトの最適化といった各種の改善施策を引き続き実行し、歩留まり向上とロス削減を進めました。また、西日本エリアの生産体制強化を企図した新たな供給拠点となる九州新工場（宮崎県都城市）の建設も順調に進捗しており、予定通り2026年12月の竣工を目指しております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は114億81百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益は6億1百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

なお、原材料費、資材費、物流費等の高騰を受けて、2026年9月1日納品分より「餃子（焼き餃子、水餃子等）カテゴリー」の価格改定（5%～15%）を実施し、収益の改善を進めてまいります。

② 外食事業

外食事業につきましては、主力の「大阪王将」ブランドでは、期間限定商品「心躍る弾むザックザク海老チャーハン」、「ラムトンジンギス飯」、「ガリバタ暴走鶏炒飯」等の投入による客単価向上や、「チケットバックキャンペーン」、K-POPガールズグループとのコラボキャンペーン等による来店機会拡大を通じて、売上拡大を図りました。また、店舗ごとに調理研修を引き続き実施し、提供クオリティの更なる向上に注力いたしました。一方で、不採算店の整理や店舗労働時間の短縮等による販管費の適正化により、収益率の向上を進めました。

その他業態につきましても、ベーカリー・カフェ「R Baker」では、セントラルキッチン（山梨県甲州市）の安定稼働を背景に、「R Baker うめきたグリーンプレイス店」が単月で月商40百万円超を記録する等、売上・利益共に大幅な伸長を見せております。

海外事業においては、2026年5月に大阪王将の北米1号店「OSAKA OHSHO GYOZA & TAPAS」（米国カリフォルニア州・ロサンゼルス）の出店を果たしました。引き続き、海外展開も積極的に推進してまいります。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は87億73百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は4億60百万円（前年同期比79.8%増）となりました。

なお、店舗数につきましては、当中間連結会計期間に加盟店7店舗（うち海外2店舗）、直営店5店舗（うち海外2店舗）の計12店舗を出店した一方、加盟店17店舗（うち海外5店舗）、直営店7店舗の計24店舗を閉店しました。また、運営形態変更に伴い1店舗を直営店から加盟店へ、3店舗を加盟店から直営店へと変更しました。

その結果、当中間期末の店舗数は、加盟店342店舗（うち海外23店舗）、直営店117店舗（うち海外10店舗）の計459店舗（うち海外33店舗）となっております。

外食事業の店舗数の内訳は以下のとおりです。

業態名	前連結会計年度末 (2026年2月28日)			当中間連結会計期間末 (2026年8月31日)		
	直営店	加盟店	計	直営店	加盟店	計
大阪王将	52	290	342	51	282	333
ラーメン	16	9	25	18	8	26
ベーカリー・カフェ	22	26	48	20	26	46
一品香	11	2	13	11	2	13
その他業態	8	1	9	7	1	8
海外	8	26	34	10	23	33
合計	117	354	471	117	342	459

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末より1億28百万円増加し、326億7百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より12億79百万円減少し、106億51百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加10億80百万円、商品及び製品の増加3億7百万円、売掛金の減少26億59百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より14億7百万円増加し、219億56百万円となりました。その内訳は、有形固定資産の増加13億44百万円、無形固定資産の増加3億61百万円、投資その他の資産の減少2億98百万円によるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末より2億36百万円減少し、207億64百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より4億81百万円増加し、160億79百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加10億19百万円、1年以内返済予定の長期借入金の増加7億91百万円、未払金の減少12億40百万円に

よるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より7億17百万円減少し、46億85百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末より3億65百万円増加し、118億42百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加3億4百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は35.4%(前連結会計年度末34.4%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より10億80百万円増加し、34億4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は23億91百万円となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益7億37百万円の計上、減価償却費8億31百万円の計上、売上債権の減少による収入26億79百万円の計上があった一方、仕入債務の減少による支出8億39百万円、未払金の減少による支出11億60百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22億99百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は9億21百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加による収入10億19百万円、長期借入れによる収入4億98百万円、長期借入金の返済による支出5億28百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年7月14日付「2027年2月期第一四半期決算短信[日本基準](連結)」で公表しました業績予想に変更はございません。なお、本資料発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、今後様々な要因により異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,324	3,404
売掛金	6,308	3,649
商品及び製品	1,899	2,207
原材料及び貯蔵品	631	649
その他	767	741
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	11,930	10,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,819	7,843
機械装置及び運搬具(純額)	3,874	4,135
土地	1,175	1,175
建設仮勘定	3,762	4,734
その他(純額)	908	996
有形固定資産合計	17,541	18,885
無形固定資産		
のれん	—	317
その他	701	745
無形固定資産合計	701	1,063
投資その他の資産		
関係会社株式	440	159
繰延税金資産	598	600
その他	1,267	1,247
投資その他の資産合計	2,306	2,007
固定資産合計	20,548	21,956
資産合計	32,479	32,607

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,484	2,654
短期借入金	3,065	4,084
1年内返済予定の長期借入金	1,044	1,835
未払金	4,243	3,003
未払法人税等	345	378
賞与引当金	302	334
役員賞与引当金	70	37
返金負債	1,155	1,217
その他	1,887	2,534
流動負債合計	15,598	16,079
固定負債		
長期借入金	4,070	3,257
退職給付に係る負債	218	218
その他	1,114	1,209
固定負債合計	5,403	4,685
負債合計	21,001	20,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,186	3,206
資本剰余金	3,116	3,135
利益剰余金	4,811	5,116
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,113	11,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	13
為替換算調整勘定	55	79
退職給付に係る調整累計額	4	3
その他の包括利益累計額合計	72	96
新株予約権	2	9
非支配株主持分	288	279
純資産合計	11,477	11,842
負債純資産合計	32,479	32,607

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	19,923	20,255
売上原価	11,553	11,370
売上総利益	8,369	8,885
販売費及び一般管理費	7,864	8,117
営業利益	505	767
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	0	0
補助金収入	7	10
解約金収入	12	2
保険解約返戻金	8	11
その他	6	5
営業外収益合計	38	36
営業外費用		
支払利息	38	50
為替差損	0	1
支払手数料	—	24
その他	1	0
営業外費用合計	39	77
経常利益	504	726
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
固定資産売却益	—	0
国庫補助金受贈益	18	—
受取補償金	8	—
新株予約権戻入益	—	1
出火に伴う受取保険金	—	63
特別利益合計	26	64
特別損失		
固定資産圧縮損	18	—
固定資産除却損	8	7
店舗閉鎖損失	9	35
関係会社株式評価損	27	—
減損損失	3	10
特別損失合計	68	53
税金等調整前中間純利益	462	737
法人税等	239	371
中間純利益	223	365
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△12	△18
親会社株主に帰属する中間純利益	236	384

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	223	365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	0
為替換算調整勘定	△15	33
退職給付に係る調整額	△1	△0
その他の包括利益合計	△14	33
中間包括利益	209	399
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	234	408
非支配株主に係る中間包括利益	△24	△8

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	462	737
減価償却費	830	831
のれん償却額	—	25
減損損失	3	10
出火に伴う受取保険金	—	△63
店舗閉鎖損失	9	35
固定資産圧縮損	18	—
関係会社株式評価損	27	—
国庫補助金受贈益	△18	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	43	31
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	△32
返金負債の増減額(△は減少)	4	62
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△0
受取利息及び受取配当金	△3	△7
支払利息	38	50
固定資産除売却損益(△は益)	8	7
売上債権の増減額(△は増加)	△2,135	2,679
棚卸資産の増減額(△は増加)	△310	△323
前払費用の増減額(△は増加)	△61	△13
仕入債務の増減額(△は減少)	1,197	△839
未払金の増減額(△は減少)	△288	△1,160
未払消費税等の増減額(△は減少)	86	△113
預り保証金の増減額(△は減少)	3	△2
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△29
その他	274	24
小計	176	1,908
利息及び配当金の受取額	3	7
利息の支払額	△37	△51
法人税等の支払額	△220	△326
法人税等の還付額	2	0
消費税等の還付額	373	—
補助金の受取額	426	789
出火に伴う保険金収入	—	63
営業活動によるキャッシュ・フロー	725	2,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,436	△2,143
無形固定資産の取得による支出	△103	△67
関係会社株式の取得による支出	△6	△94
投資有価証券の売却による収入	0	—
差入保証金の差入による支出	△19	△19
差入保証金の回収による収入	38	22
その他	△48	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,575	△2,299

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	512	1,019
長期借入れによる収入	1,300	498
長期借入金の返済による支出	△509	△528
配当金の支払額	△90	△85
リース債務の返済による支出	△1	—
ストックオプションの行使による収入	—	8
新株予約権の発行による収入	—	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,210	921
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△662	1,035
現金及び現金同等物の期首残高	2,322	2,324
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	602	45
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,263	3,404

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更に関する注記)

当中間連結会計期間より、重要性が増した株式会社オーパスを連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	11,142	8,703	19,845	—	19,845
その他の収益	—	78	78	—	78
外部顧客への売上高	11,142	8,781	19,923	—	19,923
セグメント間の内部 売上高または振替高	680	3	683	△683	—
計	11,822	8,784	20,607	△683	19,923
セグメント利益	543	256	799	△293	505

(注) 1. セグメント利益の調整額△293百万円は、セグメント利益の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗設備等の減損損失として3百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	11,481	8,685	20,166	—	20,166
その他の収益	—	88	88	—	88
外部顧客への売上高	11,481	8,773	20,255	—	20,255
セグメント間の内部 売上高または振替高	532	18	550	△550	—
計	12,014	8,791	20,806	△550	20,255
セグメント利益	601	460	1,062	△294	767

(注) 1. セグメント利益の調整額△294百万円は、セグメント利益の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品事業」セグメントにおいて、ソフトウェアの減損損失として2百万円を計上しております。

「外食事業」セグメントにおいて、店舗設備等の減損損失として7百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

食品事業セグメントにおいて、株式会社オーパスは重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては343百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。